

教育民生建設委員会 行政視察調査報告書

期 日	令和5年11月14日（火）～16日（木）
出張者氏名	（委員長） 小原晃一 （副委員長） 中島和彦 （委員） 竹上陽子 竹村誉 氣賀澤葉子 宮下稔 （事務局） 下平和弘
主たる視察地	目 的
1. 兵庫県加西市	子育て支援について
2. 兵庫県神崎郡市川町	市川町水道事業経営戦略について
3. 兵庫県小野市	夢と希望の教育について
<p>1. 兵庫県加西市「子育て支援について」</p> <p>（1）兵庫県加西市の概要</p> <p>議員定数15人（内、女性3人）。歳入185億。一般財源等130億。実質公債比率20.3%。将来負担比率153.2%。財政力指数0.623。（21年度決算）</p> <p>（ア）加西市は兵庫県南部にある市で、面積150.98㎢、人口41,063人、18,461世帯（内、外国人は1,496人、1,231世帯）。人口密度は、272人/㎢。</p> <ul style="list-style-type: none"> *1967年（昭和42年）4月に、加西郡北条町・泉町・加西町が合併して発足。 *播磨平野のほぼ中央に位置しており、北部と南部の低山にも山林が目立つ。緑の多さが最大の特徴で、自然公園や400基越えの古墳群、情緒ある町並みや家並みは兵庫百選に選出。子育てや自然と暮らしたい人には、最高の環境であるとPR。 *家電製品・金属製品製造業、地場産業の播州織を主体とする第2次産業が中心。 *伝統的建造物群「北条の町並み」は、1,200年以上前に酒見寺や住吉神社の門前町として形成され、江戸時代の在郷町として繁栄した面影をよく残す。文化的景観「長池のブドウ畑」は地域で取り組んできた果樹栽培という人々の生業が織りなす特徴的な文化的景観が形成されている。農産物は、米・ブドウのほか、大根・トマト・イチゴ等。 *市の木はカシ、市の花はサルビア。花と歴史と安らぎのまちさかい。 *加西市は、「花、ゆめ、根日女（ねひめ）」をキャッチコピーとしており、市域には、五百羅漢、法華山一乗寺、玉丘史跡公園（根日女ロマンの郷）など歴史的文化財が多く、東光寺田遊び・鬼会、北条節句祭りなどの伝統行事がある。溜め池や田園風景もあり、市の南東端部には、乳牛育成牧場もあるなど、基幹産業の1つとして農業がある。 *大型の植物園である兵庫県立フラワーセンターを有する他、大型のゴルフ場が点在する。全国の市町村初のエコアクション21（EA21）に認定。「気球が飛ぶ加西市」としても有名。 	

(イ) 特色

- 1) 内閣府「SDGs 未来都市」に選定 (R 4)
- 2) 環境省「脱炭素先行地域」に選定 (R 4)
- 3) 「気球の飛ぶまち加西条例」の制定 (H28 年度)
- 4) 「ものづくり」のまち (市内総生産の 52.2%が製造業。三洋電機発祥の地)
- 5) ふるさと納税全国第 13 位=63 億 6,100 万円。兵庫県第 1 位。5 つの無償化の財源。

(2) 視察研修

視察研修対応者 ・加西市議会 丸岡弘満議長 ・議会事務局 後藤光彦事務局長
・議会事務局 浦川翔平係長
・政策部政策課 柿本尚一課長 ・同 政策課 高橋知弘課長補佐
・同 政策課 牛尾充宏係

(ア) 子育て支援 5 つの無償化事業の背景と概要について

1) 事業の無償化に至る背景

- * 昭和 42 年 4 月に北条町・加西町・泉町が合併し、「加西市」が誕生し、昭和 61 年には、人口が 53,000 人を越え、市政発足以来最多となった。
- * 以後、慢性的な人口減少が続いて 2018 年には、25 年振りに転入超過に転じたが、将来にわたり、年少人口 (0~14 歳) と生産年齢人口 (15~64 歳) が共に減少する一方、老年人口 (65 歳以上) は増加市、少子高齢化が進むことに危機感を持った。
- * 出生数と合計特殊出生率についても、令和元年度 240 人の出生数が翌年から 190 人と 200 人を割り込み、合計特殊出生率も令和 3 年度には、0.91 人と 1 を割り込む危機的な状況を迎えた。
- * 前市長が、「5 万人の市への回帰」「子育て世代の増加」をめざし『子ども増政策課』を設置し、『住み続けたい、子育て応援のまち』を標榜し施策を展開する。

2) 5 つの無償化の概要について

* ライフステージに応じた子育て支援事業

「結婚＝結婚機会の増加、新婚世帯への経済的支援等」⇒「妊娠・出産＝妊娠や出産に係る費用、産前・産後サポート支援等」⇒「子育て＝幼児教育・保育に係る費用負担の軽減等」のステージごとに事業展開

* 『結婚支援』

- ① 「加西市出逢いサポートセンター事業」＝「晩婚化・未婚化の進行」に対する取り組みとして社会全体で結婚を応援し、男女の新たな出逢いを支援する取り組み。H 29～R 5 年度 予算 900 万円。R 4 年度相談登録者数 142 名、サポーター数：11 名。
- ② 「結婚生活支援事業」＝結婚に伴う経済的負担を軽減する為、新婚世帯に対して、新居の敷金・礼金・引っ越し費用、住宅リフォーム費用の一部を補助。上限 30 万円。国の「地方少子化対策重点推進交付金」を活用。R 4 年度実績 19 件。360 万円。R 5 年度 予算 800 万円。
- ③ 「新婚世帯向け家賃補助制度」＝新婚世帯の市内への定住を促進するため、市内の

民間賃貸住宅に居住する新婚世帯に対して家賃の一部を補助。12,000円/月（最長3年間）。条件；婚姻届け日より3年以内の申請、合計年齢80歳未満。R4年度実績 47件（345万円）⇒市外転入：18件。市内転居：29件。R5年度 予算1,200万円。

- ④「若者マイホーム取得費用の補助」制度＝市内に住宅を新築または購入し居住する若者世帯や子育て世帯に対し補助金を交付。上限50万円（借入額の5%）条件；申請者と配偶者の合計年齢が80歳以下。R4年度実績 73件（3,370万円）
R5年度 予算3,400万円。#結婚支援4事業で、R5年度6,300万円。

*『妊娠・出産支援』

- ①「産前産後&産後ケア」＝助産師訪問や医療機関等宿泊型支援 日帰り1,500円 宿泊2,500円 訪問500円<H28年度～> R5年度予算 150万円
- ②「かさいすくすく子育て定期便」＝子育て経験のある配達員が、毎月1回子育て用品（3,000円相当）を届け、子育て相談や情報提供をする。生後3ヵ月～満1歳
R5年度 予算2,055万円。<R4年度～>
- ③「出産祝い金（市独自）/出産・子育て応援給付金（国支援）」<R4年度～>
市独自 R4年度実績 203件（1,015万円） R5年度予算 3,175万円。
国支援 R4年度実績 462件（2,310万円）妊娠時5万、出産時5万円。
- ④「特定不妊治療費助成」＝<H23年度～R5年度> 上限5万円 R4年度実績 37件（164.6万円） R5年度 予算240万円。
- ⑤「ごみ袋の無料配布」（H22年度～）＝3歳未満の乳幼児のいる世帯に対し、家庭ごみ有料指定袋（45L）を年間50枚（最大150枚）を支給。R4年度実績78,500枚（108.3万円）。 R5年度 予算114万円。
- ⑥「市内バスの無料化」＝子育て世代を中心に、中学生以下の子ども、妊婦、乳幼児同伴の保護者に市内のバス代の無料化。 R4年度実績 210.5万円。#妊娠・出産支援6事業で、R5年度 約8,000万円。

*子育て支援（5つの無料化）

- ①保育料の無料化＝保育所・認定こども園の0歳～5歳児の保育料
- ②給食の無料化＝全保育・学校施設の全ての給食費
- ③医療費の無料化＝乳幼児～高校3年生までの方が対象
- ④オムツ等の無料化＝乳幼児を養育する世帯に（生後3ヵ月～満1歳まで）
- ⑤病児病後児保育の無料化＝看護できない場合の一時預かり
- 以上、『すべて所得制限なし』で無償化。『出生から高校卒業までの経済的支援＝約1人当たり250万円』と試算。

*「子育て応援5つ無料化」プロモーション戦略

- ①市内向けチラシ6,000部。パンフレット3,000部作成。
- ・姫路市や加古川市のハウジングセンター等でも配布。認知拡大。
 - ・市外向けWEB広告を配信し、制作した特設HPへのアクセスを誘導。HPからPDFパンフレット又はインスタグラムへ移行。認知拡大。
 - ・20～30代男女を対象にWEB広告を配信。配信エリア＝兵庫県、大阪府北部。

- ・配信期間 10～1 月。# 広告表示回数 683 万 8,165 回。特設HP 閲覧数 39,667 回。1,178 人が規定成果に到達。
- ・WEB バナー 1 = 子育てを無料で支援・バナー 2 = 田舎に移住するなら加西市・バナー 3 = 子育て応援 5 つの無料化の 3 タイプをWEB 配信。

3) 子育て支援に係る主な成果

- ①「子育て応援 5 つの無料化」のプロモーションにより加西市の認知度が向上。
- ② 5 つの無料化が転入のきっかけになった人は、全体の 12%、69 人（全体 302 人）
- ③ 5 つ無料化を知っていた人は、全体の 26%、120 人。（全体 302 人）
- ④「引っ越しする際に、近隣と比べたら加西市の子育て支援が手厚かったので加西市に決めた。」
- ⑤他市町村に住む友人から『羨ましい』と言われる。

4) 加西市で判断する今後の課題

- ①「若者世代の雇用の場の確保」= ・製造業等の市内企業の認知度向上を目指したPR 支援。・企業チャレンジへの支援
- ②「さらなる分譲地の整備」= 市街化区域内にて分譲地が不足⇒住宅供給量が不十分、低未利用地の増加。・子育て世代の転入促進、転出抑制に向けては新たな分譲地の整備が必要不可欠。
- ③「産後ケア施設の充実」= ・産後ケア認知拡大。・より手軽に幅広い人が利用できるようなサービスの提供（育児負担の軽減）
- ④「外国人住民への対応」= ・増加する外国人住民への支援⇒労働、生活面において必須となる日本語力向上への支援等

(3) 考 察 * 質問事項をも考慮した上で

加西市は、市立病院はあるが小児科がなく、又市内に産科がないことから姫路市などの近隣市町村への通院という環境を顧みて、「住み続けたい、子育て応援のまち」を目指し、5 つの無料化= 保育料・給食費・医療費・オムツ・病児病後児保育料の無償化を実践している。担当者は、5 つの無償化はあくまでも子育ての為の「目標」であり、移住・定住が増え人口減少にはどめを掛けることが目的であると説明された。自治体の置かれている現状を様々な角度から分析し、「どの様なまちにしたいのか」を、市民に、分かりやすい施策として、打ち出すかが、重要であると再認識しました。

加西こども広場& パパママオフィスと言う施設「アスモ」が 2022 年 4 月にオープンし、「ポストコロナ時代の新しい働き方の提案子育て支援を行なう屋内型遊戯施設とテレワークが融合した全く新しい施設」として、機能し始めたとのことでした。< 残念ながら、「アスモ」は、視察できずでした。> 子育て世代を中心として、市民が言う問題意識が共有されていることにうらやましさを感じた。

単年度予算として、約 1 億 5 千万円を、「子育て支援」に投資する積極的な施策であるが、5 つ無料化等に対する認知度や周知に課題があり市民や住民との間に温度差を感じる。「WEB 配信やビデオ作成・配信」により、加西市の宣伝・認知度UP を図る。

財源は、ふるさと納税 6.3 億円（R4）の内、アラジン製グラファイトグリル& トースター

(価格 33,000~93,000 円) だけで、5 億円を返礼している。

しかし、「加西でかさ育」と銘打った以上、その方向が問われ続ける訳で、一方当市では、どのような「まち」を目指し標榜し実現していくのか、市民・議会・行政が連携しての量より質のまちづくりが求められていると痛感する。

2. 兵庫県神崎郡市川町「市川町水道事業経営戦略について」

(1) 神崎郡市川町の概要

議員定数 11 人 (内、女性 1 人)。職員 215 人。歳入 72 億 5,000 円。一般財源 47 億 6,300 万円。実質公債比率 8.9%。将来負担比率 79.9%。財制力指数 0.384 (R 1 ~ R 3 決算値)

(ア) 市川町は兵庫県のほぼ中央に位置するハート型をした町で、面積は 82.67 km²、人口 11,426 人、4,929 世帯、人口密度 135.9 人/km²。転入者数 197 人、転出者数 350 人、△153 人 (R4.1.1~12.31)。年少人口率 10%、老年人口割合 37.4%。

* 第 1 次産業 194 人 (3.5%)、第 2 次産業 2,179 人 (39.4%)、第 3 次産業 3,154 人 (57.1%) 総数 5,546 人 = 人口の 48.5%。

* 町の中央部を清流市川が流れ、その昔、十石舟が往来した川面に田園と山並みが映える。

* 町の木は、播磨風土記に登場するカシで、町の花は、ひまわりである。

* ゴルフアイアンヘッド製造発祥の地として知られ、町内には約 20 ヶ所の事業所がある。

* 甘地獅子舞は約 400 年の歴史があり、県の無形民俗文化財に指定されている。

* 大人から子どもまでが楽しめる『かぶとむしどーむ』などユニークな施設がある「リフレッシュパーク市川」がある。

* 「羅生門」「七人の侍」など、日本映画の黄金期に活躍したシナリオライター橋本忍氏の故郷で、『橋本忍記念館』を併設した「市川町文化センター」がある。

* 町の北東部にそびえる霊峰笠形山は、播磨富士とも呼ばれ、美しい稜線を描く。「神々の坐す杜」の笠形神社は、町指定重要文化財である。

* 交通路は、播磨と但馬を結ぶ JR 播但線、中国自動車道と直結した播但連絡自動車道による。通勤圏内に姫路市があり、ベットタウン的な位置にあり利便性を備える。

(イ) 市川町は「国産ゴルフアイアンヘッド発祥の地」を謳い、まちづくりを推進している。町内には、クラブメーカー 9 事業所、鍛造加工所 1 事業所、メッキ加工 1 事業所、クラブ組み立て・メンテナンス 2 事業所など、関連事業所が多数存在している。中でもいわゆる地クラブ系で世界的に有名な三浦技研の所在地であったことに驚いた。

* 動く小さな市川町「愛アン 8 - 10 号 (アイアン・ハート号と呼ぶ)」4 トントラックをロングに改良し、出張試打会、イベント移動舞台、発電機搭載の災害時対応などができるものとし、町内外にわたる出張イベントなどに活用している。人口減少や周辺市町と比べ交流人口、観光人口の少なさを弱点と捉え PR 活動に注力している。

* 水道経営の視察を申し込み訪問したところ、まず地域振興課の皆さんの熱い PR 歓迎を受け多少の戸惑いを覚えたが、職員のみなさんの強い地元愛を感じた。



(2) 視察研修

(ア) 水道事業経営戦略視察の目的

当委員会では本年度の事業評価に駒ヶ根市水道事業を選定し調査研究を行った。市水道事業は広域用水と切石浄水場及び旧簡易水道の水道事業への統合などによって市民への安心安全な水の過不足なしの供給体制、経営の安定を現状において確保している。

ただし、今後の人口減少・高齢化や災害時への備え、水道企業会計や水道施設の管理技術を備えた職員の安定的で継続的な確保に多少の課題が見られる。

市川町は人口減少・高齢化に向けて直轄町営水道の維持運営に苦勞されており、新たな水道事業経営戦略を改定し、将来見通しにかかる対応を模索している。その内容を学び、今後の市水道事業等企業会計の在り方について示唆を得ることが目的。

(イ) 市川町水道事業の現状と課題、新たな経営戦略

背景

市川町は、人口減少に伴い令和4年度において過疎地域指定を受けた。給水人口の減少予測や水道施設の老朽化（50年以上経過、石綿管もまだ35%程度あり）、隣接する加西市への用水供給事業の廃止（令和7年度末）等を背景に、水道事業経営の安定化を目指して、令和5年度の水道料金の引き上げを含む新水道事業経営戦略策定に至った。計画期間は令和5年度から14年度の10年計画。

料金収入の規模（事業規模）は、駒ヶ根市のおおよそ半分ほどの3億5千万円程度にあり、かつ加西市への用水供給事業はその半分弱の1億4千万程度を占めている。昭和42年から行ってきた友情の水事業（加西市への水道用水供給）は、加西市の都合により8年くらい前から分離・中止を申し込まれ、すでに加西市は県営水道への接続工事を済ませた状態。交渉により10億円の分離に係る補償金をもらうこととなった。

市川町の隣町、神河町も県営水道へ移行するために相当の施設整備費をかけた。市川町ではその体力がなく、今は町営水道の延命を図るほか選択肢がないとのこと。

1) 策定に係る条件設定

- ①給水人口や水需要の見込みは社人研を参考に「低位推計」を採用。安易に人口増などを期待・前提とせず、堅実な計画にする。
- ②一般会計からの繰り入れは基準内のみとし、可能な限り上水道単独自立経営を目指す。（町は、下水道整備中であり標準財政規模の約1割、3億8千万円/年度？7億？、程度の下水道整備投資をしており一般会計を今以上圧迫できない。
- ③一般的に経営戦略は黒字化を図る中期計画であるが、町の財政状況や料金の大幅な値

上げの必要性を考慮し、県と相談した結果、10年計画では累積の損益赤字を許容する。

2) 策定に係る目標設定

- ①建設改良費の平準化により企業債借り入れの抑制と残高減少を図る。
- ②水道関連施設の統廃合のほか維持管理費のコスト削減を図る。
- ③料金改定を5年ごとに実施する（今後の予定、令和10・15年度）
- ④最低限必要な水道事業の資金残高を各年度2億円は確保する。

*現状6か所の取水に係る水源地・浄水場・加圧ポンプのうち4施設を廃止。

*現状14か所の配水池・加圧ポンプのうち4施設を廃止

*令和5年度料金改訂、平均2,800円を3,140円に。駒ヶ根は3,000円。

*現状7億円の資金を確保しているが、令和20年度には2億円になる。

(3) 感想

説明をしていただいた井原水道局長は、長年、財政担当をされ、町の財政構造や行政の財政構造を熟知しておられる。3年前、水道事業の立て直しを期待され担当になった模様。ただ、水道に係る職員も経験者の退職などでほぼ新人になった。

人口減少の推計、行政運営への脅威をもう少し早くしっかり認識すべきであった。町政運営における水道事業の課題、特に加西市の離脱の影響、及びその対策についてもう少し早く現実味を持った対策検討を庁内ですべきであった。との所感と、水道事業を円滑に行うために技術者や水道の知識を持った職員の確保が必要。事業の広域化は難しいが料金徴収事務の広域化、民間委託など検討したいと話された。ただし広域化や民間委託も費用増大になる恐れがあり「規模の経済」が働きにくい現状もある。現状の施設配置も地形等よく考慮され先輩たちが設置しており廃止統合には難しさもある。いずれにしても市民が転出しない町づくりへの配慮が必要と話された。

駒ヶ根市においては、広域用水への参加、石綿管の更新、水道料金の引き上げなど市民負担をお願いしながら適切な水道事業運営を図ってきた経緯を改めて実感した。市政運営について長期の見通し、不断の努力が引き続き求められる。

3. 兵庫県小野市「夢と希望の教育について」

(1) 小野市の概要

議員定数16人（内、女性7人）。職員347人。歳入232億8千万円。一般財源等138億円。実質公債比率6.2%。将来負担比率2.1%。財政力指数0.712。（R1～R3数値）

人口47,354人、世帯数20,616世帯、面積93.84km²、小学校8校、中学校4校、幼保14園

(ア) 小野市は、東播磨地域のほぼ中央部に位置し、面積93.70km²、人口48,633人、20,474世帯、人口密度511.7人/km²。

*第1次産業 647人（2.8%）、第2次産業 8,486人（37.3%）、第3次産業 13,628人（59.9%）総数23,363人（人口の48%）。老年人口割合：29.3%。

*市の木は、ヤナギで、市の花は、ヒマワリ。住宅都市・工業都市。

*人口減少の抑制に向けた独自対策として、

「子育て支援策」 1) 年中無休の子育て支援拠点「児童館チャイコム」を広大な芝生広場のある「ひまわりの丘公園」で運営。

2) 0～2歳児に関わる保育所・認定こども園の保育料負担を国基準

よりも 30%削減。

「高齢者支援策」

- 1) 筋力の維持・向上の為に自主グループが主体的に運営する「いきいき 100 歳体操」の支援。
- 2) 認知症高齢者を早期に発見し適切な治療に繋げるかかりつけ医による「物忘れ検診」の実施。
- 3) 高齢者や障害者宅の玄関先で毎週ごみ収集「ハートフルごみ収集」事業。
- 4) 運転免許を持たない 75 歳以上の方が、通常の半額程度で利用できる「らん♥らんタクシー」を運行。「その他」コミュニティバス「らん♥らんバス」を 9 台体制で運行（65 歳以上、小学生、障がい者の方は無料）。

* 高速道路網の整備を背景に、医療、食品、電気、航空機等の新しい産業が立地。

* 127ha の工業団地・流通等業務団地は、市内工業出荷額の約 5 割を担う。

* 県市共同で整備し、R 4 年度に完成した「ひょうご小野産業団地」では、進出企業による新たな雇用創出や税収増加に期待。

* 全国 1 の生産を誇る「そろばん」。海外展開もしているブランドの「播州刃物」。

* 国宝「浄土寺浄土堂」「阿弥陀如来三尊立像」がある。

* 酒米山田錦の生産が盛んで、日本酒「おの恋」3 種類は、長野県上伊那郡辰野町：小野酒造の醸造である。

(2) 夢と希望の教育について

小野市では、『人いきいき まちわくわく ハートフルシティおの』を掲げ、総合計画を策定し、施策を展開してきた。教育においても、平成 17(2005) 年 10 月 24 日、東北大学川島隆太 教授を教育行政顧問とし、刻々と変化する社会状況を把握しながら、独自の「脳科学と教育」を理念とする特色あるオンリーワン教育事業『夢と希望の教育』を、深化充実させながら継続的に推進してきた。具体的には、「おの検定」、「16 か年教育」、小中連携教育から「中 一貫教育」へ、小学校高学年における「教科担任制」、「ICT 教育」の推進、「理数教育」の充実、小学校英語活動から「小学校英語教育 の推進」へ、将来の交渉能力の基盤となる「コミュニケーション能力の育成」など、教育戦略目標を明確にした上で、先進的な教育を 展開してきた。

これまで 15 年間実施してきた『夢と希望の教育』の成果と課題を 踏まえつつ、さらに深化充実させるため、本市教育の具体的な施策を 示す基本的な計画を策定することとする。本計画は、義務教育、就学前教育、特別支援教育、家庭・地域との連携、生涯学習など、本市の教育施策を可能な限り網羅する内容 としている。

小野市は未来を切り拓く原動力は「人づくり」すなわち「教育」と定めて、「おの夢と希望の教育」を始めました。①基礎学力を定着させるための「読み書き計算」②急激に脳が成長する 10 歳を意識した小中一貫教育。具体的には河合中学校区では小学校 6 年生が中学校校舎で学んでいます。中学生活に新中学 1 年生が慣れないいわゆる中 1 ギャップならぬ小 6 年ギャップが無いように、中学 3 年生が小学 6 年生と話し合い不安を話し合う機会が十分に取られています。

もちろん、これだけの改革を進めるには学校と教育委員会も変わらねばなりません。教員・学校

の仕事を考えなおす試みが以下です。

- 1) 教育委員会の学校訪問廃止
- 2) 市の研究指定の廃止（県の研究指定はあり）
- 3) 定例の定例教育委員会の廃止
- 4) 卒業式の教育委員会の告示の廃止
- 5) 学校独自の教育予算を各校 50 万円
- 6) リーフレット「夢と希望の教育」（A4 カラー 8 枚分）保護者へ配布

（ア）「おの検定」による基礎学力の定着

「読み書き計算が子どもの脳を育てる」という川島隆太 教授の脳科学理論に基づき、小中学校 9 か年において「おの検定」を実施し、前頭前野を活性化させるとともに、基礎学力を身につけ、心の成長を図る。

○「おの検定」（漢字・計算・英語）を実施。

全員合格をめざして基礎学力を身につけるとともに、心の成長に資する。

○始業前の短時間学習や授業の中で音読・スピード計算テキストを活用するなど脳トレを行い、活性化した脳で授業に臨む。

○特別支援教育や不登校生への教育で「おの検定」PC 版（漢字・計算）を活用するなど、個別支援を充実させ、学力保障を行う。

○家庭と連携した家庭学習の充実をめざす。

○学習支援員等の人材を活用し、全員合格をめざしている。

成果：基礎・基本の定着、学習意欲の高まり、家庭学習の定着。保護者の協力、心を育てる。

（イ）小中一貫教育の実施へ

川島隆太教授脳科学理論に基づき、これまで取り組んだ小中連携教育の成果をふまえ、「小中一貫教育」を充実させている。

小中一貫した連続性と一貫性ある教育を推進し、学力向上と子どもたちの『自立』に向けて社会性育成機能の強化した生徒指導、心の教育を進めている。

○4 中学校区の特徴を生かした小中連携教育の成果をふまえた小野市全体での「小中一貫教育」を充実させる。

○脳の成長・学習内容の高度化に対応し、「自立」をキーワードに教科担任制や計画的かつ主体的に目的意識をもって取り組むことを目的とする定期考査を小学校高学年に導入するなど、7～9 年を重点に具体的に取り組んでいる。

○学びの連続性と一貫性を大切に、各中学校区の実態と特色に応じた「小中一貫教育」を推進する。

○小中一貫教育推進協議会等において、中学校区で保護者・地域の皆様からの意見を求めながら推進する。

（3）脳科学の知見を生かす就学前教育 16 か年教育

就学前の子どもを持つ保護者等に対して、川島隆太教授による脳科学の知見に基づく子育てのポイントを啓発するなどして、16 か年教育を推進して、家庭の教育力を向上させる。

（ア）具体的な展開

○福祉部局等と連携し、子育て支援事業において、「脳科学に基づく16か年教育」を発信し啓発を行う。

○保育所、幼稚園と連携し、遊びを通じたコミュニケーション力を育成するとともに、よりよい体験、教育の創造を目指す。

○保育所、幼稚園と連携し、子育て応援事業（保護者子育て学習会において）「脳トレ遊び」を推奨する。

胎児期から義務教育終了まで、家庭教育と就学前教育に一貫性を持つことにより、心と身体をバランス良く育むことを目的にしている。

質の良い睡眠8時間から9時間の継続した眠り

朝食の質とバランスの良い食事

子どもを褒めて育てる

遊びで生きる力を身につける

川島先生のプレゼンをHPで発信すると共に保護者への子育ての啓発をこうしたことから促している。

（4）考察

脳科学の知見を元に、就学前から前頭前野を活性化させる子育てを、科学的にも実践している小野市の取組みに、また、家庭においても健康的な子育てを実践している取組みに感銘を受けました。

脳科学の知見とは、読み書き計算など簡単なことをしている方が脳は活性化するというデータに基づくものです。さらに前頭前野を鍛えることで、学力と心の両方を育てる方針が示されていました。

基礎学力を定着させる「おの検定」の実践が、基礎学力を定着させ、学習意欲の高まりや家庭学習の習慣性にも効果をもたらしていると感じました。

小中一貫制は、成長段階に応じた9ヶ年一貫した教育で、1～4年生ではわくわく感、5～7年生では知的好奇心、8～9年生では目標意識をもった教育を身につけるといふ、小中一貫制ならではの試みに新鮮さを感じました。

また、小中一貫制を、小中学校の施設形態がそのままでも、6年生から中学校舎での学びを実践している河合中学校の取組みに、特別な箱物整備をしなくても、教育方法の仕組み作りをきちんと実践することで、当市でも特別なインフラ整備をしなくても、やろうと思えば小中一貫制の教育を実践することが出来ることを学びました。

一方で、上記、市教育委員会が学校としっかり連携して、自治体内での独自性をもった教育方針がされている背景には、岡山県に、長野県にはない、教育が実践できる土壌があると感じました。

また、教員の人事は県ではなく、市町村単位で行えるため、小野市の教員として長く教育に携われるからこそ、これだけの改革ができるとも感じました
果たして駒ヶ根市で同様の教育方針を独自に実践できるか、県教委との関係も含め懸念も感じた視察でした。

※参考

駒ヶ根市の概要

議員定数 15 人（内、女性 4 人）人口 31,470 人、13,350 世帯。面積 165.86 km²。人口密度 190 人/km²。歳入 165 億 5 千万円。一般財源等 114 億 3 千万円。実質公債比率 11.6。将来負担比率 83.8%。財政力指数 0.56。（R 4 年度決算） 第 1 次産業 1,072 人（6.3%）第 2 次産業 6,412 人（37.8%）第 3 次産業 9,005 人（53%）人口の 52.4%。